

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、新規事業の開始を検討しているところであり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えていただくことといたします。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	11,476,700株	29年1月期	9,002,000株
② 期末自己株式数	30年1月期	58,200株	29年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数	30年1月期	9,370,940株	29年1月期	8,943,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	614	13.2	△9	—	△3	—	△13	—
29年1月期	543	1.8	△140	—	△120	—	△129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	△1.40	—
29年1月期	△14.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年1月期	565		136		24.2		11.99	
29年1月期	304		△99		△32.8		△11.17	

(参考) 自己資本 30年1月期 136百万円 29年1月期 △99百万円

2. 平成31年1月期の個別業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府における経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界経済や社会情勢に目を向けると、最近では地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況となっていることも、国内の企業や個人に対し投資や消費を抑制する影響を少なからず与えていると懸念されます。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

① アパレル事業

当社が属しておりますアパレル・カジュアルウェア業界におきまして、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、総じて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業においては、得意先にワンランク上の企画を提案しブランド価値の向上を目指すとともに、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごとに各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。

2017年春夏期については、2016年に開催した春物・夏物の展示会で企画した商品を中心に主力得意先ごとへ積極的に販売活動に努めるとともに、ブランドごとの特性をいかし、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、アロハシャツと合わせプラスワンアイテムの企画提案に加え、雑貨等への展開も実施し、商材の種類を増やすことで販売力強化に繋げることに注力しております。「Flying Scotsman」(フライング・スコッツマン)については引き続きグラフィックデザインを強化、「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)については、得意先にワンランク上の企画を提案しブランド価値の向上を目指しております。また、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごと各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。さらに、夏の晩期商戦に向けた夏物衣料の在庫販売も併せて行いました。

2017年秋冬期については、当社を取り巻く現在の経営環境及び当社の財政状態に鑑み、秋冬新規プロパー商品の販売を始め、既存在庫の販売にも注力してまいりました。また、秋冬のプロパー商品は例年より品番・アイテム数を絞り、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)の裏起毛トレーナーをメインに販売してまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サプライセラー各社との協業を行い、ポップアップショップ展開での新規取引先の開拓や全社的な広告宣伝活動に取り組み、当社ブランドの魅力を消費者に再認識してもらうためのビジネスモデルの構築を実施してまいりましたが、十分に成果をあげることができず、売上高、利益ともに前年度に比べて減少いたしました。

また、新たな収益の柱の構築を目的に当連結会計年度においてインナーウェアの輸入販売事業は、百貨店等の催事売場への積極出店によりブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施してまいりましたが、当連結会計年度においては当社への業績に与える影響は軽微なものとなっております。

また、当社の連結子会社におきましては、中国本土における工場等への作業着の供給を基軸としたユニフォーム事業を立上げ、本格的に営業活動を開始しました。しかしながら、同業他社との価格競争、初期事業年度ならではの経費計上等を合わせ、その結果、営業損失の計上を余儀なくされました。

以上の結果、アパレル事業に関しては、売上高は286,817千円、セグメント損失は104,677千円となりました。

②不動産関連サービス事業

当社は従前のアパレル事業の領域を超えた新たな事業として、東京オリンピック開催に向けた不動産事業の商機が高まりつつある近時の動向も踏まえ、中華圏及び在日中国人に向けた不動産売買、仲介を行うべく、平成29年8月に不動産関連サービス事業の立ち上げを決定し、その後、宅地建物取引業者免許を取得する等組織体制を整備してまいりました。

不動産関連サービス事業を取り巻く経営環境は、世界的に景気の拡大局面が9年目に入り、商業不動産の価格指数は金融危機前を25%上回り、堅調な経済状況が続いております。国内の不動産市場におきましても、東京都(9月19日発表)によりますと、2017年東京都内の基準地価(7月1日時点、全用途平均)は、前年比3.0%上昇しております。上昇は5年連続で、特に商業地は4.9%上昇しており、銀座や八重洲など周辺で大型の再開発があった地点で地価上昇が目立ちました。また、訪日外国人でにぎわうエリアも上昇が続いております。

当社は中華圏及び在日中国人のネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を活発に行った結果、不動産関連サービス事業を立ち上げた後初となる不動産売買案件を2018年1月に成立させました。

以上の結果、不動産関連サービス事業に関しては、売上高は345,520千円、セグメント営業利益は238,020千円となりました。

上記①②の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高632,337千円、営業損失は29,906千円、経常損失は26,807千円、親会社株主に帰属する当期純損失は33,413千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、551,966千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が431,025千円、売掛金が33,326千円、たな卸資産が49,015千円、その他流動資産が47,211千円であります。

固定資産は、15,632千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が937千円、無形固定資産が1,038千円、投資その他の資産が13,656千円(うち貸倒引当金が△8,500千円)であります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、567,599千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、450,041千円となりました。主な内訳は、買掛金が366,400千円、短期借入金が11,001千円、未払法人税等が12,791千円、その他流動負債が55,224千円であります。

固定負債合計は、825千円となりました。この主な内訳は、資産除去債務が825千円であります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、450,866千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、116,732千円となりました。この主な内訳は、資本金が1,548,910千円、資本剰余金が1,814,950千円、利益剰余金が△3,165,402千円、自己株式が△81,809千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、431,025千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は37,417千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を30,648千円計上したこと、たな卸資産が5,726千円増加したこと、売上債権が12,333千円減少したこと、未払金が31,950千円増加したこと、仕入債務が1,395千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5,078千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が967千円、保険積立金の払戻による収入が6,457千円、有形固定資産の取得による支出が2,071千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は250,453千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が239,713千円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	△39.7	9.59	6.24	△32.84	20.57
時価ベースの自己資本比率(%)	111.6	192.8	260.2	338.0	392.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.294
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	670.83

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成26年1月期、平成27年1月期、平成28年1月期、平成29年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は平成29年1月期において債務超過の状態となったこと及び平成26年1月期より平成29年1月期まで4期連続で営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、有価証券上場規程第604条の2第1項第3号(関連規則は同第601条第1項第5号本文)(債務超過)及び、有価証券上場規程第604条の2第1項第2号(業績)に定める上場廃止基準に係る猶予期間入り銘柄となっております。

そして、平成30年4月26日提出予定の平成30年1月期有価証券報告書にて、営業利益または営業キャッシュ・フローの値のいずれかが黒字と確認され、かつ債務超過が解消された場合、平成30年1月期有価証券報告書提出日を以って猶予期間入り銘柄から解除されることとなります。

次期の各セグメントの見通しは以下となります。

アパレル事業につきましては、主力ブランドの強みをいかした企画案をもって積極的な営業活動に努めるとともに、利益構造改革に取り組みます。また、ライセンス事業とのシナジーを高めるため、主力ブランドのブランド力向上に向けた取り組みを図ってまいります。昨年設立した当社の100%子会社であります上海鋭有商貿有限公司は中国本土にある企業向けにユニフォームの卸売りを主たる事業としており、今後自社ブランドの確立とブランド価値の向上を図ってまいります。同様に昨年新たに進出したインナーウェアの輸入販売事業は、継続的にブランド露出度及び認知度を高めインナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施してまいります。

不動産事業につきましては、良好な金融環境の継続が後押しとなり、地価上昇傾向が続くことが期待されます。当社は当該事業の長期かつ継続的な成長に向けた積極的な事業展開を図ってまいります。同時に収益獲得のさらなる強化も努めてまいります。

平成31年1月期の通期業績予想につきましては、当社は新規事業の開始を検討しているところであり、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度以前から継続していた営業キャッシュ・フローのマイナスが当連結会計年度においてプラスに転じ、また当連結会計年度末日において債務超過状態を解消しております。しかしながら、前事業年度以前から継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失29,906千円、経常損失26,807千円、親会社株主に帰属する当期純損失33,413千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、

収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、(1) 基幹事業であるアパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進、及び(2) 不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化を進めます。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		431,025
売掛金		33,326
商品		49,015
貯蔵品		162
その他		47,211
貸倒引当金		△8,775
流動資産合計		551,966
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		937
無形固定資産		
その他		1,038
投資その他の資産		
関係会社出資金		3,000
敷金及び保証金		10,486
長期営業債権		8,500
その他		170
貸倒引当金		△8,500
投資その他の資産合計		13,656
固定資産合計		15,632
資産合計		567,599

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	366,400
短期借入金	11,001
未払法人税等	12,791
返品調整引当金	6
訴訟損失引当金	2,920
資産除去債務	1,695
その他	55,224
流動負債合計	450,041
固定負債	
資産除去債務	825
固定負債合計	825
負債合計	450,866
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,548,910
資本剰余金	1,814,950
利益剰余金	△3,165,402
自己株式	△81,809
株主資本合計	116,649
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	82
その他の包括利益累計額合計	82
純資産合計	116,732
負債純資産合計	567,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	632,337
売上原価	301,938
売上総利益	330,399
販売費及び一般管理費	360,305
営業損失(△)	△29,906
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	16,699
保険解約返戻金	2,237
その他	104
営業外収益合計	19,041
営業外費用	
支払利息	350
訴訟費用	2,234
株式交付費	10,281
訴訟損失引当金繰入額	2,920
その他	155
営業外費用合計	15,942
経常損失(△)	△26,807
特別損失	
減損損失	3,840
特別損失合計	3,840
税金等調整前当期純損失(△)	△30,648
法人税、住民税及び事業税	2,765
法人税等合計	2,765
当期純損失(△)	△33,413
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33,413

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
当期純損失(△)	△33,413
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	82
その他の包括利益合計	82
包括利益	△33,330
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△33,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,423,913	1,689,953	△3,131,988	△81,809	△99,931
当期変動額					
新株の発行	124,997	124,997			249,994
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△33,413		△33,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	124,997	124,997	△33,413	—	216,581
当期末残高	1,548,910	1,814,950	△3,165,402	△81,809	116,649

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	△99,931
当期変動額			
新株の発行			249,994
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△33,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82	82	82
当期変動額合計	82	82	216,664
当期末残高	82	82	116,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年2月1日	
至 平成30年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△30,648
減価償却費	1,526
無形固定資産償却額	27
減損損失	3,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,539
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	350
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△74
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,920
売上債権の増減額 (△は増加)	12,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395
未払金の増減額 (△は減少)	31,950
保険解約益	△2,237
株式交付費	10,281
その他	11,645
小計	39,333
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,071
敷金及び保証金の差入による支出	△967
敷金及び保証金の回収による収入	1,690
保険積立金の払戻による収入	6,457
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,740
株式の発行による収入	239,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,943
現金及び現金同等物の期首残高	138,082
現金及び現金同等物の期末残高	431,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度以前から継続していた営業キャッシュ・フローのマイナスが当連結会計年度においてプラスに転じ、また当連結会計年度末日において債務超過状態を解消しております。しかしながら、前事業年度以前から継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失29,906千円、経常損失26,807千円、親会社株主に帰属する当期純損失33,413千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、(1)基幹事業であるアパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進、及び(2)不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化を進めます。

(1) アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進

基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をしております。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンス各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいります。また主力ブランドのブランド力を強化するとともに、コスト面では生産コストの見直し等を通じた原価低減、在庫評価損を低減させる仕入施策の実施を通じて売上高総利益率の改善を図るとともに、間接費用となる販売費及び一般管理費についても引き続き様々なコスト削減の努力を行うことにより、利益構造改革に取り組みます。

さらに、当連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の催事売場への積極出店により、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施しております。中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業についても中国本土の現役ゴルフ選手をイメージキャラクターに据置くことにより、商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進しております。これらの施策によりメンズカジュアル衣料以外の分野での販路拡大に努めてまいります。

(2) 不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化

当社の不動産関連サービス事業では、中華圏及び在日中国人の人的ネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を実施しております。今後、成約件数を増加させるために、精度の高い物件情報の獲得及び高付加価値サービスの提供に注力することによりさらなる収益獲得を目指してまいります。

しかしながら、上記の対応策の効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在しうることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル事業」と「不動産関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル事業」

当社は、カジュアルウェアの企画、生産委託(海外及び国内メーカーに対し)を行い、卸売を中心に商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾(マスターライセンス契約)を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

その他、インナーウェアの輸入販売並びに中国子会社においてユニフォームの企画販売事業も手がけております。

「不動産関連サービス事業」

当社の不動産関連サービス事業は、主に中華圏及び在日中国人に向けた不動産物件の売買、仲介業務等を行う事業です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントとして「不動産関連サービス事業」を新たに追加しております。この変更は、当社が平成29年8月に不動産関連サービス事業の立ち上げを決定し、中華圏及び在日中国人に向けた不動産売買、仲介事業を行うことを計画し、その後、宅地建物取引業者免許を取得し組織体制を整備し、営業活動を開始したことに伴うものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	286,817	345,520	632,337	—	632,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	286,817	345,520	632,337	—	632,337
セグメント利益又は損失(△)	△104,677	238,020	133,342	△ 163,249	△29,906
セグメント資産	114,465	6,768	121,234	446,364	567,599
その他の項目					
減価償却費	1,275	—	1,275	279	1,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,071	—	2,071	—	2,071

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△163,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額446,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
830	107	937

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中瑞建設集团有限公司	345,520	不動産関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	アパレル事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,840	3,840	—	3,840

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	10.22円
1株当たり当期純損失金額	3.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	33,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	33,413
普通株式の期中平均株式数(株)	9,370,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。